

EPSON
EXCEED YOUR VISION

2007年3月期 中間株主通信

2006年4月1日～2006年9月30日



Exceed Your Vision

お客様の期待や想い (Vision) を超える (Exceed) こと。

お客様に驚きや感動をもたらすこと。

私たちは、彩りある豊かな生活を創造する
商品・サービスを提供しつづけます。

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(エプソンは経営理念を世界の14の言語に翻訳し、グループ全体で共有しています。)

目次

連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
特集:インクジェットプリンタ事業の商品戦略	4
トピックス	7
環境活動	8
グローバル事業展開	9
事業別セグメントの業績の状況	10
連結決算の概要	14
単体決算の概要	16
会社情報/株式情報	17

本文中、セイコーエプソングループにつきましては「エプソン」、
セイコーエプソン株式会社につきましては「当社」と記載しております。

連結財務ハイライト

(単位: 億円)

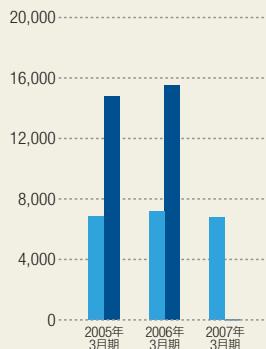
	2005年3月期中間 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	2005年3月期 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2006年3月期中間 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	2006年3月期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)	2007年3月期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)
売上高	6,834	14,797	7,202	15,495	6,773
営業利益	658	909	60	257	209
経常利益	637	853	88	279	208
当期(中間)純利益(△損失)	394	556	△11	△179	4
総資産	12,048	12,982	13,745	13,257	13,262
純資産	4,606	4,728	4,794	4,745	5,023
1株当たりデータ(単位:円):					
当期(中間)純利益(△損失)	201.02	283.60	△5.91	△91.24	2.10
純資産	2,345.78	2,408.13	2,441.77	2,416.54	2,421.06

(注) 1. 金額につきましては、記載単位未満を切り捨てています(1株当たりデータを除く)。

2. 会計基準の変更にとまない、従来の株主資本を純資産としています。なお、2006年3月期までの純資産および1株当たり純資産は、それぞれ従来の算定方法による株主資本および1株当たり株主資本を表示しています。

売上高

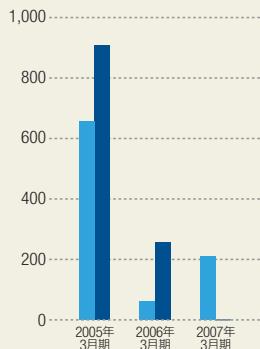
(単位:億円)



■中間期 ■通期

営業利益

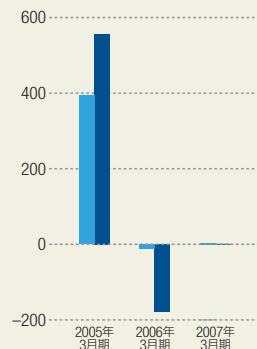
(単位:億円)



■中間期 ■通期

当期(中間)純利益(損失)

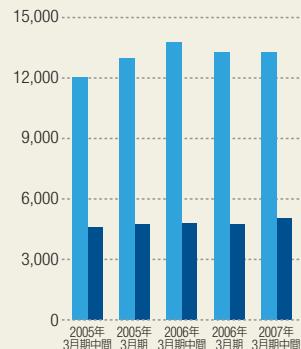
(単位:億円)



■中間期 ■通期

総資産/純資産

(単位:億円)



■総資産 ■純資産

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。
また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2007年3月期中間株主通信をお届けいたしますので、
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
花岡 清二

新中期経営計画の策定と、当中間期の業績の概況

エプソンでは、前期の大幅な収益悪化を踏まえ、2006年3月に、エプソンの経営革新「中期経営計画・創造と挑戦1000」を策定しました。現在、中期経営計画で掲げた5つの中期グループ経営方針*に基づき、目標である2009年3月期の経常利益1,000億円以上の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいます。当中間期は、中期経営計画に基づく事業・商品ポートフォリオの明確化と強化、ならびに事業構造改革への取り組みにより、前年同期を上回る収益をあげることができました。

まず、インクジェットプリンタ事業においては、本体の収益性を重視したマーケティング戦略により、地域ごとにきめ細かく商品構成の見直しをおこない、採算性の低いモデルを中心に出荷数量を絞り込む施策を展開しました。これに加え、固定費を含むコスト削減の取り組み、円安効果など

により、前年同期を上回る収益をあげることができました。

一方、ディスプレイ事業においては、携帯電話向けの需要増加があったものの、競争激化にともない価格が低下しました。また、携帯電話向け以外のアプリケーション領域の拡大に向けた取り組みも想定どおりに進まず、前年同期に対して大幅な減収・減益となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は6,773億90百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は209億59百万円(前年同期比249.1%増)、経常利益は208億80百万円(前年同期比135.2%増)、中間純利益は4億12百万円(前年同期は11億60百万円の純損失)となりました。

* 中期グループ経営方針

- (1) 事業・商品ポートフォリオの明確化と強化
- (2) デバイス事業構造改革の推進
- (3) コスト効率の徹底強化
- (4) ガバナンス体系の変革
- (5) 企業風土改革と全員による推進

株主の皆様への利益還元について

中間配当金につきましては、前期と同額の1株当たり16円とさせていただきます。エプソンでは、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して、株主の皆様へ利益還元をおこなうこととしております。当中間期は前年同期を上回る業績となりましたが、中期経営計画に基づいて、収益のさらなる改善に向けた施策に取り組んでいる途上であることから、期初の配当予想金額を据え置き、前期と同額の配当を実施させていただくことにいたしました。

2007年3月期下期に向けて

エプソンは、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーに信頼される経営を目指しています。その信頼を得るためには、中期グループ経営方針に基づいたマネジメントにより中期経営計画を達成すること、とりわけ1年目である当期において確実に業績の回復を果たさなければならぬことを強く認識しています。

このため、下期についても、改革の手を緩めずにさまざまな施策を展開してまいります。特にディスプレイ事業につ

いては、コスト削減が順調に進んでいるものの、携帯電話向け以外のアプリケーション領域の拡大が、上期に引き続き想定どおりに進まないことが予想されます。また携帯電話向けについても、お客様の需要変動によって、想定どおりの数量確保が難しいことが予想されます。このため、まずは販売を強化するとともに、固定費を含むコスト削減もこれまで以上に徹底し、早期の採算改善を目指します。

インクジェットプリンタ事業については、基本性能を強化し、インクカートリッジの使いやすさも向上した新商品の販売を強化することにより、将来の成長に向けた施策を講じます。また、本体の収益性を重視したマーケティング戦略にも引き続き取り組みます。

今後も、当期の業績回復ならびに中期経営計画の目標達成に向けて、グループの総力をあげて取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年11月

代表取締役社長

花岡 清二

特集:インクジェットプリンタ事業の商品戦略

インクジェットプリンタ事業は現在、2006年3月に策定した中期経営計画に基づき、安定的に収益を確保するための戦略を推進しています。

エプソンは中期的に、強みであるフォト技術、インク技術、画像処理技術、プリントヘッド技術を活かし、プリントボリュームの多い商品・顧客セグメントの強化・拡大を目指しています。現在主力であるコンシューマ分野をさらに強化するとともに、ビジネス分野への取り組みを強化し、より強い事業体質を構築していきます。

今後の事業ビジョン

エプソンのインクジェットプリンタ事業は、現状、コンシューマ分野の商品が中心となっています。今後この分野については、コスト競争力や基本性能の強化に取り組めます。

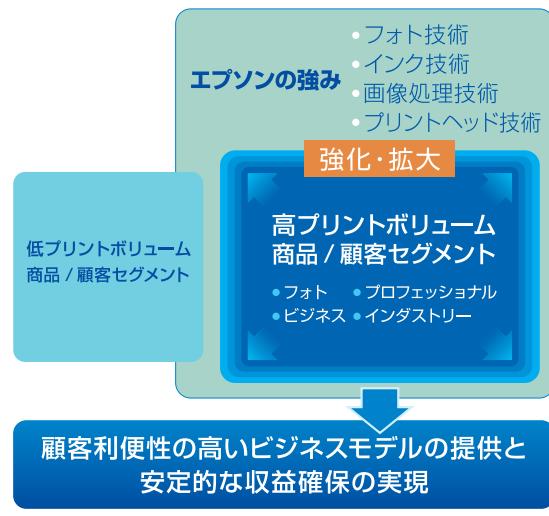
これと同時に、ビジネス分野への取り組みを強化します。エプソンのインクジェットプリンタはこれまで、独自のインクジェット技術「マイクロピエゾテクノロジー」* (以下「ピエゾ技術」という) により、写真高画質プリンタとして市場をリードしてきました。今後は、インク・メディアへの自由度が高く、高速・高画質印刷が可能な技術力と、コンシューマ向けで培った品質安定性、コスト対応力を活かし、新しい市場に積極的に取り組んでまいります。

* マイクロピエゾテクノロジー:

インクジェットプリンタのインク吐出方式の一つで、ピエゾ素子が電圧によって変形するという特性を用いて、インクに物理的な圧力を加えて吐出させる、エプソン独自の技術。熱を加えない方式のため、熱によるインク素材の制限がなく、耐水性、耐光性に優れた水性顔料インクはもちろん、多種多様なインクを極少体積単位に制御し、正確に吐出することが可能。

このあとのパートでは、これらの事業ビジョンを具現化する戦略のひとつとして、ビジネス分野の強化・拡大に向けた新たな取り組みと、コンシューマ分野の2006年10月発売の新商品についてご紹介いたします。

インクジェットプリンタ事業 中期戦略



ビジネス分野の市場戦略 — 技術的な強みを活かしてビジネス分野を 強化・拡大

ビジネス分野の強化・拡大に向けた新たな取り組みとして、現在ご紹介できるのは以下の3つです。いずれも、ピエゾ技術の優位性を活かすことができ、高い市場成長が見込まれています。

1 特定業務用途向け商品の開発

2006年4月に、シンプルで分かりやすい操作性と高耐久性を実現した、業務用途向けインクジェットプリンタ「GP-700」を発売しました。今後も、商業写真、ドキュメント印刷、小売店向けなどに、使いやすさと信頼性を追求し、お客様の業務に密接に結びついた商品を開発します。

2 POD(Print On Demand)印刷*市場への参入

POD印刷は、既存の印刷機メーカー、複写機メーカーなども参入する将来性のある市場です。この市場では、小ロット、短納期の印刷に対応した小型、低価格、高速、高画質、高耐久のプリンタが求められます。エプソンのピエゾ技術は、こうした市場においても優位性が発揮できるため、参入いたします。

3 ビジネスパートナーの拡大

エプソンのプリントヘッドとインクはこれまでも、パートナー企業のDPE写真プリント、デジタル印刷、捺染向けなどのプリンタに搭載され、実績をあげてきました。ビジネス分野におけるピエゾ技術の可能性をさらに広げ、新規用途、新規市場を開拓するために、プリントヘッドやインクなどの販売を強化し、ビジネスパートナーを拡大していきます。

* POD (Print On Demand) 印刷:
デジタルデータを、製版工程を経ずに直接印刷する方式。主な用途としては、少量生産用マニュアル、短納期対応カタログ、チラシの分散印刷など。

ビジネス分野の市場戦略



ビジネス分野の市場規模イメージ (ワールドワイド)



(注) このグラフは今後エプソンが強化・参入していく市場のポテンシャルを示したものであり、売上高の目標とは異なります。

コンシューマ分野の商品戦略 — プリンタとしての基本性能を強化し、 おうちプリントをさらに拡大

従来から強みを持つコンシューマ分野では、「キレイに速く」というプリンタの原点を特に意識し、基本性能の強化に取り組んでいます。2006年10月には、「プリンタまかせで、ますますキレイ」をキーワードに、「Epson Color」をさらに進化させた新商品を発売しました。また、制御で

きるインクサイズを増やして、より滑らかな階調表現や細かな明るさの調整なども可能にした「Advanced-MSDT」（アドバンスドマルチ・サイズ・ドット・テクノロジー）、ダイレクトプリント時でもパソコン接続時と同等の高画質、高速化を実現した新世代画像処理エンジン「REALOID」（リアロイド）といった新テクノロジーを搭載し、「キレイに速く」を実現しました。これにより家庭での写真印刷（おうちプリント）のさらなる拡大をはかります。

プリンタまかせで誰もがきれいな写真をプリントできる「Epson Color」

自動補正機能がアップした画像処理技術「オートフォトファイン!EX」、キレイをさらに長く守る「つよインク」、ラインナップが充実した「純正写真用紙」。より進化した3つの力が、おうちプリントをさらに安心して身近なものにします。



マルチフォトカラリオ「PM-A920」



カラリオ ミー「E-700」

■ オートフォトファイン!EX

～自動補正が進化～

逆光や色かぶりなどでうまく撮れなかった写真を、人物だけでなく、背景とのバランスも重視し、自然で好ましい色に自動補正*してプリントします。

* 画像によっては、自動補正ができない場合もあります。



逆光写真



背景とのバランスを重視した自動色補正

■ つよインク。

～保存力が進化～

染料インク「つよインク200」、顔料インク「つよインク200X」は、光・オゾンに強く、アルバム保存なら200年*、写真を色あせから守ります。

* アルバム保存の表示年数は、一般的なアルバムに長期保存した場合を想定した試験結果によるものです。保管・展示の方法によっては、効果が発揮されない場合があります。



■ 純正写真用紙

～用紙サイズが進化～

大きめサイズで写真が引き立つ「KGサイズ」、16:9の「ハイビジョンサイズ」など、多彩なニーズに応えるラインナップで、紙にもこだわったプリントが楽しめます。



トピックス

プラスチック基板を用いた A6サイズの電子ペーパーの開発に成功

プラスチック基板を用いたA6サイズ(7.1インチ対角)の電子ペーパーの開発に成功しました。

今回開発した電子ペーパーは、独自の回路基板転写技術SUFTLA*1を駆使して、電子ペーパーとしては世界最高レベル*2であるQuad-XGA(1536×2048画素)の解像度を実現するとともに、画面サイズの大型化の可能性を実証することができました。表示方式には、米国のE Ink Corporation*3が開発した「電気泳動方式」を採用しており、電圧をかけて白と黒の粒子を移動させることで文字や画像を表示する仕組みになっています。

今後は、今回の研究成果について応用展開の可能性を探りながら、実用レベルでの技術確立を目指してさらなる研究開発を進めてまいります。

*1 Surface Free Technology by Laser Ablation /Annealingの略。なおSUFTLAは当社登録商標。

*2 エプソン調べ

*3 同社とは、マイクロカプセル型電気泳動ディスプレイモジュールの共同開発の実績があり、これを使用した未来型ウォッチを2005年に発表。



A6サイズ(7.1インチ対角)
電子ペーパー試作品

「TIPAヨーロッパ・フォト・アンド・ イメージング・アワード2006」を3部門で受賞

フラットベッドスキャナ「Epson Perfection V750 Pro」、マルチファンクションプリンタ「Epson Stylus Photo RX640」、インクテクノロジー「Epson UltraChrome K3」が、欧州の権威ある「TIPA ヨーロッパ・フォト・アンド・イメージング・アワード 2006」の部門賞を受賞しました。これは、欧州12カ国の主要カメラ・ビデオ専門誌31誌の団体が構成されるTIPA(Technical Image Press Association)が毎年、欧州で発表された写真・映像商品のなかから分野ごとに最も優れた商品を選出して授与する賞です。

エプソンはこれまで、プリンタ、スキャナなどの商品やそれらを融合したサービスにより、市場で高い評価をいただけてきました。今後もデジタルフォトの市場拡大に向け、先進的な商品・サービスを提供してまいります。



「Epson Perfection V750 Pro」
(国内名称:エプソンプロセクション「GT-X900」)



「Epson Stylus Photo RX640」
(国内名称:マルチフォトカラリオ
「PM-A890」)



「Epson UltraChrome K3」搭載
インクジェットプリンタ
(国内名称:「PX-P/K3インク」)

環境活動

第9回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞の「環境大臣賞」を受賞

日刊工業新聞社が主催する、第9回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞において「環境大臣賞」を受賞しました。この賞は、今後のオゾン層保護とそれによる地球温暖化防止対策の一層の推進に寄与することを目的に1998年に「オゾン層保護大賞」として創設され、2003年に「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」に名称を改め、オゾン層破壊物質の削減や研究に取り組んだ企業や団体を顕彰しています。

エプソンでは、豊かな自然環境に恵まれた長野県諏訪市に会社を創業して以来、企業活動と地球環境保全との調和を目指してきました。1988年には世界に先駆けて「フロン全廃宣言」をおこない、わずか5年足らずで達成、さらに1998年を「第二の環境元年」と定め、全方位的な環境総合施策を制定し、現在に至るまで環境のリーディングカンパニーであり続けるためにさまざまな施策に取り組んできました。こうした企業姿勢が高く評価された結果、

第1回オゾン層保護大賞の「通商産業大臣賞」に続き2度目となる今回の受賞につながりました。

今回の評価対象となった具体的な活動は以下の4点です。

- インクジェット工業応用技術*1の実用化
- 地球温暖化物質排出量の削減活動
- 化学物質管理システム「E-Chem」*2の導入
- PFC*3の使用量を適正量に管理するための簡易計測法「エプソンメソッド」の開発と公開

エプソンは、これからも地球環境との調和を経営の重要課題と位置付け、環境に配慮した経営を積極的に推進してまいります。

*1 インクジェットプリンタで培った独自のインクジェット技術「マイクロピエゾテクノロジー」を製造工程に応用した技術。これを用いることにより、材料使用量、廃液排出量、エネルギー消費量などの削減が可能。

*2 製品の生産工程で使用するすべての化学物質について、使用量・排出量・該当法令などの情報を一元化した化学物質の総合管理システム。

*3 半導体などのクリーニングやエッチングに用いられるPFCガスのこと。CO₂の数から数万倍の温暖化係数を持っており、地球温暖化の原因となる。



2006年9月の贈賞式



授与された盾

グローバル事業展開



■ 本社および主な事業所

本社	本店
広丘事業所	松本南事業所
島内事業所	諏訪南事業所
千歳事業所	富士見事業所
酒田事業所	日野事業所
塩尻事業所	松島事業所

■ 国内関係会社 33社

エプソン販売株式会社
エプソンドIRECT株式会社
三洋エプソンイメージングデバイス株式会社
エプソントヨコム株式会社
東北エプソン株式会社
野洲セミコンダクター株式会社
オリエント時計株式会社

他 26社

■ 海外関係会社 86社

統括会社

U.S. Epson, Inc. (地域統括)
Epson Europe B.V. (地域統括)
Epson (China) Co., Ltd. (地域統括)
Epson Singapore Pte. Ltd. (地域販売統括)

販売拠点

Epson America, Inc.
Epson (U.K.) Ltd.
Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.

生産・開発拠点

Epson Precision (Hong Kong) Ltd.
P.T. Indonesia Epson Industry
Suzhou Epson Co., Ltd.

他 76社

(2006年9月30日現在)

■ 連結売上高に占める海外売上高の割合

(2006年4月～9月の6ヶ月通算)

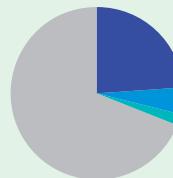


仕向地別売上高比率

■ 日本	31.2%
■ 米州	18.9%
■ 欧州	23.1%
■ アジア・オセアニア	26.8%

■ 所在地別従業員数の割合

(2006年9月30日現在)



■ 日本	23.9%
■ 米州	5.0%
■ 欧州	2.1%
■ アジア・オセアニア	69.0%

事業別セグメントの業績の状況

エプソンの事業は、主に、情報関連機器事業、電子デバイス事業、精密機器事業の3セグメントで構成されています。

ここでは、各セグメントの当中間期の売上高、営業利益について前年同期と比較してご説明いたします。

なお、2005年3月期中間期以降の事業別セグメントの売上高、営業利益の構成は以下のとおりです。

事業別セグメント売上高構成

(単位: 億円)

	2005年3月期中間	2005年3月期	2006年3月期中間	2006年3月期	2007年3月期中間
連結売上高	6,834	14,797	7,202	15,495	6,773
情報関連機器事業	4,345	9,460	4,407	9,764	4,179
電子デバイス事業	2,207	4,826	2,579	5,269	2,310
精密機器事業	438	811	429	857	460
その他の事業	179	345	162	329	154
消去または全社	△ 335	△ 645	△ 377	△ 725	△ 331

(注) 金額につきましては、記載単位未満を切り捨てています(以下同じ)。

(単位: 億円)

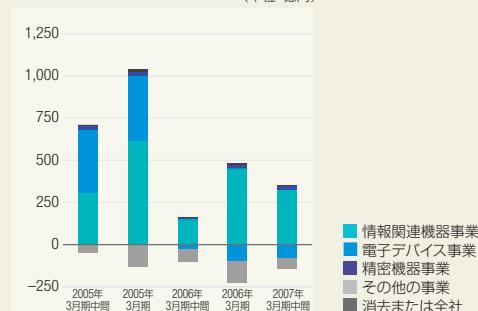


事業別セグメント営業利益構成

(単位: 億円)

	2005年3月期中間	2005年3月期	2006年3月期中間	2006年3月期	2007年3月期中間
連結営業利益	658	909	60	257	209
情報関連機器事業	309	615	150	450	323
電子デバイス事業	371	385	△ 30	△ 97	△ 83
精密機器事業	27	24	10	23	27
その他の事業	△ 51	△ 130	△ 73	△ 127	△ 62
消去または全社	0	14	2	9	4

(単位: 億円)



1. 情報関連機器事業セグメント

当セグメントに含まれる事業は、プリンタ事業(インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品など)、映像機器事業(液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライターなど)およびその他(PCなど)です。

当セグメントの2007年3月期中間期の売上高は、4,179億93百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ)は、中期経営計画の一年次計画に即した出荷数量の減少に加えて、価格低下の影響がありました。ドットマトリクスプリンタは低価格機種の販売が増加し、ターミナルモジュールは

需要増加と円安効果がありました。レーザープリンタは、競争激化により販売数量が減少しました。これらの結果、プリンタ事業全体では減収となりました。

映像機器事業におきましては、プロジェクションTV用OEMエンジンの需要が減少しました。一方、液晶プロジェクターは、特にビジネス向けにおいて低価格機種の需要が大幅に増加しました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

当セグメントの2007年3月期中間期の営業利益は、インクジェットプリンタにおいて、収益性を重視して商品構成を見直したことで、販売費及び一般管理費を含むコスト削減を実施したことによる採算の改善、液晶プロジェクターの増収、円安効果などによって、323億8百万円(前年同期比114.0%増)となりました。

情報関連機器事業



セキュリティ印刷対応セットモデル
A3対応カラーレーザー
オフイリオプリンタ「LP-S65SCHD」



大判インクジェットプリンタ
マックスアートK3シリーズ
「PX-5800」



モバイル用オフイリオプロジェクター
「EMP-1715」



DVDプレーヤー、スピーカー一体型
ホームプロジェクター
ドリーミオ「EMP-TWD3」

2. 電子デバイス事業セグメント

当セグメントに含まれる事業は、ディスプレイ事業(中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなど)、半導体事業(CMOS LSIなど)および水晶デバイス事業(水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイスなど)です。

当セグメントの2007年3月期中間期の売上高は、2,310億72百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末の需要増加があったものの、MD-TFD液晶ディスプレイとアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイおよびカラーSTN

液晶ディスプレイにおいては、競争激化による価格低下があり、低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは総じて受注が低調に推移しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、システムLSIが競争激化にともない数量減少となり、その他の商品についても数量減少と価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、全般的に価格低下がありました。東洋通信機株式会社との事業統合効果により大幅な増収となりました。

電子デバイス事業



1.9型アモルファスシリコン
TFT LCDモジュール



超広視野角技術「Photo Fine Vistarich」*1
(フォトファイン・ビスタリッチ) 搭載パネル



水晶振動子内蔵
リアルタイムクロックモジュール*2
「RA-8565SA」

*1 上下左右180度で色変化がほとんどなく、高コントラストを実現した超広視野角技術のこと。本技術搭載パネルでは、広色域化技術「Photo Fine Chromarich」(フォトファイン・クロマリッチ)との融合により、全方位で鮮やかな画像・映像を実現。

*2 音叉型水晶振動子(32.768kHz=時計用)と時計用のIC(発振回路、時計機能、カレンダー機能、アラーム機能など)を1つのパッケージに収納したもの。コンピュータなど、時間管理を必要とするさまざまな電子機器に使用。なお「RA-8565SA」は、-40℃から+125℃の広温度範囲|における動作保証を可能にした商品で、車載用途や、室外に設置される工場設備、家庭用機器向けなど、低温から高温までの過酷な環境変化で、長期にわたって安定した性能を発揮。

当セグメントの2007年3月期中間期は、83億33百万円の営業損失(前年同期は30億95百万円の営業損失)となりました。これは、前期の固定費構造改革などを受けて固定費が減少した半導体事業の採算改善や、水晶デバイス事業の事業統合効果があったものの、ディスプレイ事業の大幅な減収により損失額が拡大したことによるものです。

3. 精密機器事業セグメント

当セグメントに含まれる事業は、ウオッチ事業(ウオッチ、ウオッチムーブメントなど)、光学事業(プラスチック眼鏡レンズなど)、FA機器事業(水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置など)です。

当セグメントの2007年3月期中間期の売上高は、460億65百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

当セグメントにおきましては、オプトデバイス事業の事業セグメントを電子デバイス事業セグメントへ変更した影響がありましたが、新規に工業用インクジェット装置を販売したことや、堅調な半導体市場の影響によるICハンドラの需要増加などにより、セグメント全体では増収となりました。

営業利益につきましては、ウオッチ販売において、高付加価値商品の構成比が上昇したことにより、27億86百万円(前年同期比171.3%増)となりました。

精密機器事業



グランドセイコー
スプリングドライブ自動巻きモデル
「SBGA015」



プラスチック眼鏡レンズ



産業用ロボットコントローラ
「RC170」

連結決算の概要

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

科目	2007年3月期中間 (2006年9月30日現在)	2006年3月期 (2006年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	8,235	7,959
現金及び預金	2,212	2,330
受取手形及び売掛金	2,564	2,447
たな卸資産	2,144	1,920
その他	1,355	1,298
貸倒引当金	△41	△36
固定資産	5,027	5,298
有形固定資産	4,176	4,261
建物及び構築物	4,542	4,500
機械装置及び運搬具	5,788	5,682
工具、器具及び備品	2,134	2,089
土地	679	668
その他	55	61
減価償却累計額	△9,023	△8,742
無形固定資産	234	242
投資その他の資産	615	793
投資有価証券	479	498
その他	141	300
貸倒引当金	△4	△4
資産合計	13,262	13,257

科目	2007年3月期中間 (2006年9月30日現在)	2006年3月期 (2006年3月31日現在)
■ 負債の部		
流動負債	5,820	5,079
支払手形及び買掛金	1,514	1,286
短期借入金	919	503
1年以内に返済予定の長期借入金	1,294	1,137
未払金	911	1,023
その他	1,179	1,128
固定負債	2,418	3,116
社債	527	527
長期借入金	1,466	2,128
その他	425	460
負債合計	8,239	8,195
■ 純資産の部		
株主資本	4,572	4,600
資本金	532	532
資本剰余金	795	795
利益剰余金	3,245	3,273
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	181	144
その他有価証券評価差額金	96	105
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	87	39
少数株主持分	269	317
純資産合計	5,023	5,062
負債純資産合計	13,262	13,257

- (注) 1. 金額につきましては、記載単位未満を切り捨てています(以下同じ)。
 2. 2007年3月期中間の「純資産の部」の表示にあわせ、2006年3月期の「資本の部」については組み替えて表示しています(繰延ヘッジ損益を除く)。

■ 中間連結貸借対照表のポイント

総資産

設備投資の精査や見直しなどにより、前期末と同じ水準となっています。

たな卸資産

下期の商戦期に向けた情報関連機器の在庫の増加などにより、前期末と比べて224億円増加しています。

中間連結損益計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	2007年3月期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)		2006年3月期中間 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	
売上高	6,773	7,202		
売上原価	5,158	5,628		
売上総利益	1,615	1,574		
販売費及び一般管理費	1,405	1,514		
営業利益	209	60		
営業外収益	72	64		
営業外費用	73	35		
経常利益	208	88		
特別利益	7	3		
特別損失	53	14		
税金等調整前中間純利益	162	76		
法人税、住民税及び事業税	83	67		
法人税等調整額	121	12		
少数株主利益(△損失)	△47	7		
中間純利益(△損失)	4	△11		

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：億円)

科 目	2007年3月期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)		2006年3月期中間 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	
営業活動による キャッシュ・フロー	496	268		
投資活動による キャッシュ・フロー	△475	△583		
財務活動による キャッシュ・フロー	△134	529		
現金及び現金同等物に係る 換算差額	3	12		
現金及び現金同等物の 増(減)額	△110	226		
現金及び現金同等物の 期首残高	2,801	2,349		
非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	1		
現金及び現金同等物の 中間期末残高	2,690	2,577		

中間連結株主資本等変動計算書 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位：億円)

区 分	科 目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高		532	795	3,273	△0	4,600	105	—	39	144	317	5,062
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当		—	—	△31	—	△31	—	—	—	—	—	△31
中間純利益		—	—	4	—	4	—	—	—	—	—	4
自己株式の取得		—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)		—	—	—	—	—	△9	△2	47	36	△47	△11
中間連結会計期間中の変動額合計		—	—	△27	△0	△27	△9	△2	47	36	△47	△38
2006年9月30日残高		532	795	3,245	△0	4,572	96	△2	87	181	269	5,023

(注)「剰余金の配当」は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

単体決算の概要

中間貸借対照表の要旨

(単位：億円)

科目	2007年3月期中間 (2006年9月30日現在)	2006年3月期 (2006年3月31日現在)
■ 資産の部		
流動資産	4,227	3,785
固定資産	4,603	4,893
有形固定資産	2,460	2,594
無形固定資産	155	159
投資その他の資産	1,987	2,139
資産合計	8,830	8,678
■ 負債の部		
流動負債	3,922	3,148
固定負債	1,657	2,316
負債合計	5,580	5,465
■ 純資産の部		
株主資本	3,164	3,117
資本金	532	532
資本剰余金	795	795
利益剰余金	1,837	1,790
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	85	96
純資産合計	3,249	3,213
負債純資産合計	8,830	8,678

(注) 2007年3月期中間の「純資産の部」の表示にあわせ、2006年3月期の「資本の部」については組み替えて表示しています。

中間損益計算書の要旨

(単位：億円)

科目	2007年3月期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	2006年3月期中間 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
売上高	4,181	4,433
売上原価	3,578	4,071
売上総利益	602	361
販売費及び一般管理費	379	486
営業利益(△損失)	222	△125
営業外収益	110	124
営業外費用	55	33
経常利益(△損失)	277	△34
特別利益	0	2
特別損失	105	6
税引前中間純利益(△損失)	172	△38
法人税、住民税及び事業税	△13	△21
法人税等調整額	107	△14
中間純利益(△損失)	78	△3

中間株主資本等変動計算書の要旨 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位：億円)

区分	科目	株主資本					自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産合計
		資本金	資本剰余金 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
	2006年3月31日残高	532	795	31	1,758	1,790	△0	3,117	96	—	96	3,213
	中間会計期間中の変動額											
	剰余金の配当	—	—	—	△31	△31	—	△31	—	—	—	△31
	中間純利益	—	—	—	78	78	—	78	—	—	—	78
	自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
	株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△7	△3	△10	△10
	中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	47	47	△0	47	△7	△3	△10	36
	2006年9月30日残高	532	795	31	1,805	1,837	△0	3,164	88	△3	85	3,249

(注) 「剰余金の配当」は、2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

会社情報

- **本社** 〒392-8502 長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL: 0266-52-3131(代表)
- **本店** 〒163-0811 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
新宿NSビル
TEL: 03-3348-8531(代表)
- **資本金** 532億4百万円
- **創立** 1942年5月18日
- **従業員数** (2006年9月30日現在)
連 結: 102,025人
単 体: 12,430人
- **グループ会社数** (2006年9月30日現在)
120社(当社を含む)
国 内: 34社
海 外: 86社
- **役員一覧** (2006年11月1日現在)

<取締役ならびに監査役>		<業務執行役員>	
取締役会長 (代表取締役)	草間 三郎	業務執行役員常務	真道 昌良
取締役副会長	服部 靖夫		矢島 虎雄
取締役社長 (代表取締役)	花岡 清二		加々美 健雄
取締役副社長 (代表取締役)	丹羽 憲夫	業務執行役員	Ramon Ollé
専務取締役	両角 正幸		John Lang
常務取締役	大月 康正		平野 精一
	赤羽 正雄		内田 健治
	久保田 健二		濱 典幸
	小松 宏		有賀 修二
取締役	碓井 稔		上柳 雅誉
常勤監査役	大前 昌義		牛島 升
	木代 俊彦		丸山 三明
監査役	山本 恵朗		小口 徹
	秋山 富一		伊藤 一紀
	石川 達紘		宮澤 要
			森 昭雄
			酒井 明彦
			小池 清文

株式情報

- **株式の状況** (2006年9月30日現在)
会社が発行する株式の総数 607,458,368株
発行済株式の総数 196,364,592株
株主の総数 43,619人

■ 大株主の状況 (2006年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
青山企業株式会社	20,318	10.34
三光起業株式会社	14,288	7.27
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	13,824	7.04
服部 靖夫	7,144	3.63
服部 禮次郎	7,060	3.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,313	3.21
第一生命保険相互会社	6,240	3.17

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てています。
2. 所有比率は小数点以下第3位を切り捨てています。

■ 株主メモ (2006年9月30日現在)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル) http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 公告掲載アドレス http://www.aspir.co.jp/koukoku/6724/6724.html

セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5
TEL: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.jp>



この株主通信は再生紙および大豆油インキを使用しています。